

インセンティブの違いが調査協力および回答内容に及ぼす影響 —金券と寄付の事例—

The Impact of Change in Survey Incentives on Cooperation and Response Content:
Case of Monetary Rewards and Charity

大隈 慎吾
Shingo Ohkuma

1. はじめに
2. 調査への協力状況は変化したか
3. 寄付群と謝礼群で回答者の属性は異なるか
4. 寄付群と謝礼群で回答者の意識は異なるか
5. 終わりに

<要旨>

毎日新聞社と埼玉大学社会調査研究センターが2015年に実施した郵送世論調査では、回答の見返りに謝礼を受け取るか同額の寄付をするかを回答者自身が選択した。集計の結果、本調査では謝礼を選んだ方が少数派となった。さらに、謝礼を選んだ回答の傾向から生活に不満をもち将来に不安があるが、政治や社会には無関心な都会の若者といった特徴をもつ層が比較的多いことがわかった。そのような層は生活するのに手いっぱいなので、機会損失の補償として謝礼を要求した可能性がある。また、謝礼を選んだ回答と公募モニターによるインターネット調査の回答に類似性がみられた。

In a mail survey conducted by The Mainichi Newspapers Co., Ltd and Saitama University's Social Survey Research Center in 2015, a portion of the respondents received money for answering, while other respondents donated the same amount of money to charity. The former accounted for a minor portion of the respondents in this survey. The stereotypical respondents who receive money were urban youth, who are dissatisfied with their lives and feel fear about their futures. However, they are not generally interested in politics and society. Since they are very busy with their business and family lives, it is speculated that they claimed the reward as compensation for opportunity loss. Furthermore, there are many similarities between their answers and those of online surveys that use a self-selected panel.

1. はじめに

毎日新聞社と埼玉大学社会調査研究センターは、時事問題に関する全国世論調査「日本の世論」を2013年から郵送法で毎年実施している。2014年までは、回答者に謝礼の金券を贈る代わりに、謝礼相当額を病気や災害の遺児などへ寄付する仕組みを採用してきた。2015年の調査からは、寄付をするか金券を受け取るかを回答者が自由に選択できるようにした。

2015年の調査結果に関して、寄付を選んだグループ（以下、「寄付群」と謝礼を選んだグループ（以下、「謝礼群」）の回答の違いをひとまず大隈（2016）で報告した。しかし、あくまでも簡潔な速報的報告であったため、寄付群と謝礼群の回答者像について詳細な考察ができなかった。本稿ではそれらを補完し、加えて、調査に対する回答者の協力度が変化したかについても分析を行う。具体的には、謝礼の受け取りを選択可能にした前後で調査対象者全体の回答行動が変わったかどうかを比較検討する。その上で、寄付群と謝礼群のペルソナ（象徴的な人物像）にどのような違いがあるのかを明らかにするよう試みる。

2. 調査への協力状況は変化したか

郵送調査を開始した2013年以降の、世論調査「日本の世論」の調査概要を図表1に示す。

図表1 「日本の世論」の調査概要

	2015年	2014年	2013年
調査目的	時事問題に関する世論調査		
調査対象	全国の有権者		
標本サイズ	240地点から 各10で計2400	180地点から 各10で計1800	240地点から 各10で計2400
抽出方法	層別2段無作為抽出 全国の投票区を都市規模で層化して地点を抽出、抽出した地点の選挙人名簿から系統抽出で対象者を選出。		
調査方法	郵送法		
	郵便物は、依頼はがき、調査票、督促はがき、調査票、謝礼の金券または寄付報告書の順に5回発送。	郵便物は、依頼はがき、調査票、督促はがき、調査票、寄付報告書（内容は慈善団体ごとの寄付総額等）の順に5回発送。	
調査インセンティブ	調査票と一緒に受け取るボールペン、金券（500円分の図書カード）または慈善団体への同額の寄付。	調査票と一緒に受け取るボールペン、慈善団体への500円分の寄付。	

前述したように 2015 年から謝礼か寄付かを選択可能にしたが、それに合わせて調査票の該当部分を図表 2 のように変更した。

図表 2 調査票におけるインセンティブ選択の設問箇

●2014 年の寄付関連設問

なお、寄付先については、回答者ご自身が お選びいただけます。下記から
ご希望の団体をどちらか 選んで○をつけてください。

1. あしなが育英会 :

<http://www.ashinaga.org/>

災害や病気、事故などで親を失った遺児への奨学金支給、遺児の心のケア、遺児が住める学生寮の運営、アフリカ遺児の教育支援などの活動をしています。

2. 毎日新聞東京社会事業団 :

<http://www.mainichi.co.jp/shakaijigyo/>

東日本大震災の遺児への奨学金支給、チャリティーコンサートによる小児がん征圧募金、海外の紛争や飢餓の難民救援、障害児キャンプなどの活動をしています。

●2015 年の寄付および謝礼関連設問

寄付先の団体は、あなた様に お選びいただけます。下記の選択肢のなかから、一つだけ選んで番号に○をおつけください。

(中略)

1. あしなが育英会

<http://www.ashinaga.org/>

災害や病気などで親を失った遺児への奨学金貸与、遺児の心のケア、遺児が住める学生寮の運営、アフリカ遺児の教育支援などの活動をしています。

2. 日本赤十字社

<http://www.jrc.or.jp/>

国内外の人々の命と健康・尊厳を守る ために、災害救護や国際活動をはじめ救急法などの講習普及・医療・献血・社会福祉事業など幅広い活動をしています。

3. 毎日新聞東京社会事業団

<http://www.mainichi.co.jp/shakaijigyo/>

東日本大震災の遺児への奨学金支給、チャリティーコンサートによる小児がん征圧募金、海外の紛争や飢餓の難民救援、障害児キャンプなどの活動をしています。

4. 寄付ではなく謝礼

寄付のかわりに、お答えくださった方に500円の図書カードをお送りします。

図表 2 からわかる通り、2015 年からは寄付先を指定する選択肢の末尾に謝礼の選択肢を追加している。2013 年以降の郵便物の発送・返送、調査対象者からの接触等に関する実績値を図表 3 に示す。もし図表 3 で、謝礼（金券）を導入した 2015 年の値が前年までとは明らかに異なっていれば何らかの変化があったことが考えられる。特に、接触者数、拒否

と無効の数に変化があれば、調査対象者の協力度に変化が生じた可能性が出てくる。なぜなら、協力度低下の原因を調査に対する無関心と拒絶意識と考えれば、接触者数や返送数が多いなら少なくとも無関心ではないと思われるし、拒否数や無効数が少なければ接触・返送のあった中では拒絶意識が高くなかったと思われるからである。

図表3 発送・返送、調査対象者からの接触等に関するデータ

インセンティブ	2015年		2014年		2013年	
	金券か寄付を選択		寄付のみ		寄付のみ	
調査対象者数	(2400)	100.0%	(1800)	100.0%	(2400)	100.0%
返送計	(1550)	64.6%	(1093)	60.7%	(1585)	66.0%
①うち有効回収数	(1468)	61.2%	(1054)	58.6%	(1497)	62.4%
うち1次調査票の返送	(1387)	57.8%	(933)	51.8%	(1364)	56.8%
うち督促調査票の返送	(136)	5.7%	(121)	6.7%	(133)	5.5%
②うち無効(白票による返送など)	(55)	2.3%	(22)	1.2%	(51)	2.1%
③うち郵送での調査不能・拒否	(27)	1.1%	(17)	0.9%	(39)	1.6%
うち調査不能(死亡や長期不在など明記)	(14)	0.6%	(7)	0.4%	(20)	0.8%
うち拒否(回答拒否の意思を明記)	(13)	0.5%	(10)	0.6%	(19)	0.8%
郵便事故	(32)	1.3%	(25)	1.4%	(21)	0.9%
電話での調査不能・拒否	(30)	1.3%	(16)	0.9%		
うち調査不能(死亡や長期不在など連絡)	(21)	0.9%	(4)	0.2%		
うち拒否(回答拒否の意思を表明)	(9)	0.4%	(12)	0.7%		
接触者数(電話or郵送による接触があった数)	(1580)	65.8%	(1109)	61.6%		

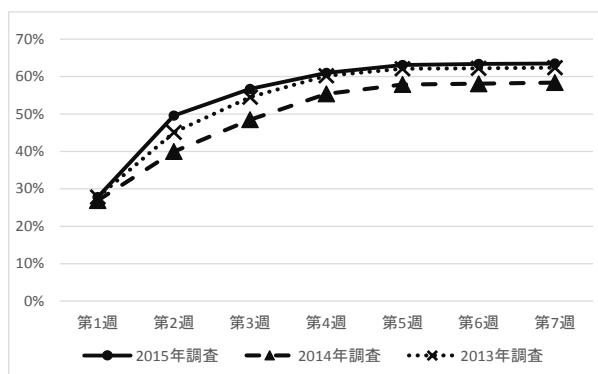
※（ ）内は件数、%表示は調査対象者数に対する比率を表す。

図表3を見ると、2015年の返送計の比率（以下、返送率）が前年の2014年よりも上がっている。ただし、2013年の比率と比較すると若干低下しているか、または同程度である。2013年と2014年の調査は寄付しかできないという点で同条件であるにもかかわらず返送率に差が生じたのは、調査対象者の規模が異なる点が影響した可能性を排除できない。となると、2015年と2014年の差も標本サイズの差に由来する可能性がある。したがって、インセンティブの変更による数値の変化があったとは言い切れない。これは、有効回収の比率（以下、有効回答率）や返送のうちの無効の比率でも同様である。また、返送のうちの拒否の比率については1%未満なので、変化幅が誤差の範疇で評価は困難である。接触者数の比率は前年よりも上昇しているが、実査運用の手順が今とは異なるため2013年値がなく、返送率や有効回答率のこともあるため何とも言えない。

では、返送計の水準からは何とも言えないとしても、返送が蓄積していく過程については何か違いが見られないだろうか。それを確認するために、返送期間中の返送数の増減を示したのが図表4である。図表4を見ると、2015年の曲線の形状は2103年と少し違いが見られるものの、2013年と同条件であるはずの2014年とではほとんど違いが見られない。つまり、上の返送率と同じ状況であり、変化があったとは言い切れない。

以上から総合すると、調査への協力状況については変化があったともなかったとも言い切れない。明確に変化が生じたという証左があったかと問われれば否ということになるだろうが、はっきりした結論を出すには来年以降の調査でも引き続き図表3のような数値の観測を続けていくほかない。

図表4 返送調査票の受付状況（累積比率）



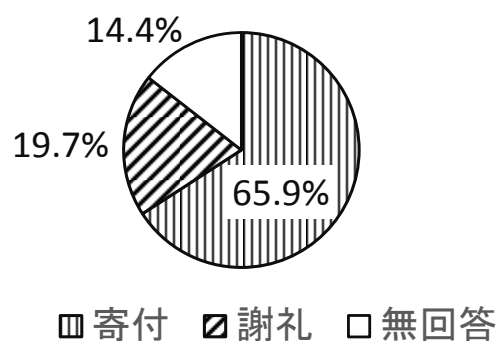
3. 寄付群と謝礼群で回答者の属性は異なるか

では、回答の内容、つまり回答傾向についてはどうだろうか。寄付群と謝礼群というインセンティブが異なる回答群の間では回答傾向に違いがあるだろうか。また、寄付しか選ばなかった前年の2014年調査の回答傾向は、2015年調査では寄付群の方に類似しているのだろうか。それとも、寄付群と謝礼群に無回答をあわせた全回答者に類似しているのだろうか。本節では、この問題について、性別や年齢、職業といった属性に関する設問の回答傾向から考える。

その前に、分析対象となる回答者グループの定義と構成を改めてここで整理しておく。まず、2015年調査の全回答者を「全体群」と定義する。全体群のうち、図表2の設問で寄付先の慈善団体を選んだ回答者を「寄付群」、謝礼を選んだ回答者を「謝礼群」とする。全体群に対して寄付群と謝礼群がどのくらいの割合を占めているのかを図表5に示す。

図表5からもわかる通り、2015年調査では寄付群の方が多数派であり、謝礼群は少数派であった。ただし、だからといって回答傾向においても謝礼群が少数派であるとは限らない。例えば、ある設問に関して回答比率が最も高くなる選択肢が寄付群と謝礼群で共通していれば、その設問に関しては両群ともが多数派となる。

図表5 2015年調査における各回答群の構成



加えて、本稿では2015年調査に対する2014年調査の全回答者を「前回群」と定義する。以降の分析では、前回群の回答者が寄付しか選択できなかった点に留意されたい。

以上、全体群、寄付群、謝礼群、前回群を定義したが、それらの属性に関する回答比率を比較可能なように併記したのが図表6である。それぞれの群の類似性と差異については、次の小節から具体的な分析を行う。

図表6 回答者群×回答者属性のクロス集計

設問	選択肢	全体群	寄付群	謝礼群	前回群
F1 性別	男性	46%	46%	46%	48%
	女性	54%	54%	54%	52%
F2 年齢	20代	10%	7%	18%	10%
	30代	13%	11%	21%	12%
	40代	19%	18%	23%	18%
	50代	16%	16%	16%	16%
	60代	20%	23%	10%	21%
	70代以上	23%	24%	11%	23%
	F3 職業(職種)	お勤め	47%	46%	59%
	仕事をしていない	19%	19%	12%	
	専業主婦(夫)	16%	18%	15%	
	自営業主、自由業者	8%	8%	6%	
	その他	3%	2%	0%	
	学生	2%	2%	4%	
	農業・林業・漁業	2%	2%	2%	
	家族従業	2%	2%	0%	
	無回答	1%	1%	1%	
F3 職業(雇用形態)	経営者、役員、管理職	20%	21%	16%	21%
	正社員、正職員	46%	44%	53%	42%
	パート、アルバイト、契約社員、臨時職員、嘱託職員	28%	29%	27%	29%
	派遣社員	2%	2%	2%	3%
	その他	3%	3%	2%	4%
	無回答	0%	0%	0%	1%
	F4 昨年の世帯年収	300万円未満	36%	34%	32%
	300万円以上、600万円未満	39%	41%	42%	38%
	600万円以上	21%	22%	22%	23%
	無回答	4%	3%	3%	6%
F5 子どもの有無	いる	71%	74%	63%	72%
	いない	28%	25%	36%	27%
	無回答	1%	1%	1%	2%
F6 今の住まい	1人世帯	14%	12%	14%	
	1世代世帯(夫婦だけ)	26%	28%	19%	
	2世代世帯(親と子)	46%	45%	53%	
	3世代世帯(親と子と孫)	12%	11%	11%	
	その他	3%	3%	1%	
	無回答	1%	1%	1%	
F7 住居形態	賃貸	22%	19%	29%	21%
	持ち家	75%	79%	65%	74%
	それ以外	3%	2%	5%	2%
	無回答	1%	1%	1%	2%

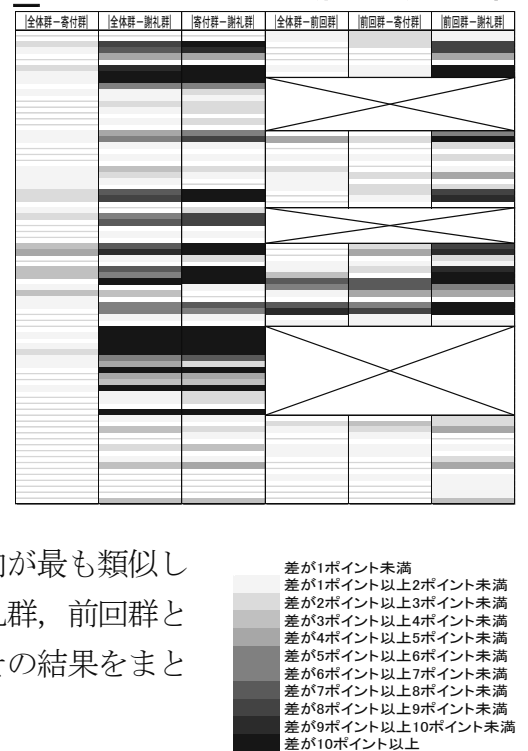
設問	選択肢	全体群	寄付群	謝礼群	前回群
F8 自宅にある機器(いくつでも選択可)	固定電話	81%	85%	73%	82%
	携帯電話	64%	67%	57%	67%
	スマートフォン	61%	60%	73%	53%
	タブレット端末	26%	27%	26%	20%
	パソコン	66%	69%	69%	65%
	無回答	4%	3%	3%	3%
F9 主たる通話機器	固定電話	33%	35%	27%	41%
	携帯電話・スマートフォン	64%	64%	70%	55%
	電話をかけない	1%	1%	2%	2%
	無回答	1%	1%	1%	2%
F10a インターネットを使用する際に何を(いくつでも選択可)	情報の検索や収集	67%	68%	81%	
	映像や音楽を視聴する	34%	33%	45%	
	人とのコミュニケーション	50%	49%	63%	
	買い物	33%	32%	46%	
	ゲーム	22%	20%	34%	
	インターネットは使用しない	17%	18%	10%	
	無回答	10%	9%	6%	
F10b コミュニケーションには何を(いくつでも選択可)	メール	43%	43%	54%	
	フェイスブック	13%	12%	17%	
	ツイッター	7%	7%	10%	
	ライン(LINE)	34%	33%	46%	
	インスタグラム	4%	4%	6%	
	ミクシィ	2%	1%	3%	
	その他	2%	2%	2%	
	無回答	50%	51%	37%	
都市規模	大都市	27%	28%	29%	27%
	中都市	25%	26%	26%	23%
	小都市	39%	38%	36%	41%
	町村部	8%	7%	9%	9%
11ブロック	北海道	5%	5%	4%	5%
	東北	8%	8%	5%	7%
	北関東	10%	10%	11%	12%
	南関東	12%	12%	13%	11%
	東京	10%	9%	14%	9%
	北陸信越	7%	7%	7%	7%
	東海	12%	12%	12%	14%
	近畿	16%	16%	17%	16%
	中国	7%	7%	6%	7%
	四国	3%	3%	3%	2%
	九州	10%	11%	7%	10%

3-1. 属性に関する差異の全体像

分析の手始めとして、図表6の各群の回答比率の差を可視化する。図表7は、各群の同じ設問、同じ選択肢同士で回答比率の差の絶対値をとり、その大きさに応じてグラデーション化したものである。それぞれのセル(マス目)が表す設問と選択肢の組み合わせは、図表6の同じ位置にあるセルと対応している。

図表7を俯瞰すると、全体群と寄付群の差を表す列の色が全体的に薄いことがわかる。それに対して、全体群と謝礼群の差、寄付群と謝礼群の差を表す列の色は総じて濃い。色が濃いほど回答比率の差が大きいことを表すので、全体群と回答傾向が最も類似しているのは寄付群ということになる。寄付群と謝礼群、前回群と各々の群の差についても同様の見方ができるが、その結果をまとめると以下ようになる。

図表7 各群の属性に関する回答比率の差(絶対値)の全体



これは言い換えると、回答者属性に関して、謝礼群を除いた回答グループの回

- ❖ 寄付群と謝礼群の回答傾向には明確な違いがある
- ❖ 回答傾向が全体群と近いのは寄付群
- ❖ 前回群の回答傾向は全体群に近い

答傾向はどれも類似しており、謝礼群だけが特異な回答傾向をもつということだ。次の小節では、謝礼群の特異性とは具体的に何なのかを検証する。

3-2. 謝礼群の属性に関する特異性

図表6を改めて眺めてみると、全体群と寄付群は同じぐらいの比率であるのに、謝礼群の比率だけが乖離している項目がいくつかあることに気づく。具体的な例としては、「職業（職種）」が挙げられる。選択肢の中で、謝礼群の「お勤め」の比率だけが頭一つ抜け出ており、逆に「仕事をしていない」の比率は謝礼群だけが低い。このことから、職業（職種）に関する謝礼群の特異性は、他群と比べ「賃金所得者が多く、無職が少ない」という風に表現することができる。表中の他の項目についても同じように見ていくと、回答者属性に関する謝礼群の（他群と比べた際の）特異性を下のようにまとめることができる。

このうち3~7については、1と2、つまり「20~40代」「親子2世代」という特性に包摂される可能性が高い。そのような条件に当てはまる

1. 若年層(20代, 30代, 40代)が多く, 高齢層(60代以上)が少ない
2. 親子2世代の世帯が多く, 夫婦1世代が少ない
3. 賃金労働者が多く, 無職が少ない
4. 正社員が多く, 経営者・管理職が少ない
5. 中所得が若干多く, 低所得が少ない
6. 賃貸が多く, 持ち家が少ない
7. IT・ネットリテラシーが高い
8. 東京に多く, 東北・九州では少ない

子育て中の若年層世帯であるならば、賃金労働者で中所得の正社員、賃貸住宅に住み（彼らの親世代よりも）ITツールやインターネットを使いこなすと思われるからだ。

上の1~8に当てはまるペルソナとしては「東京の賃貸マンションに住む、子どもがいる30代夫婦のサラリーマン世帯」などが考えられる。これに該当する世帯は謝礼群に比較的多く全体群や寄付群では少ないだろう、という意味で、謝礼群を特徴づける世帯の典型例、代表例と言える。

こうした謝礼群の特性が全体群にまで影響していないのは、謝礼群が回答者全体の中で19.7%しかおらず少数派であることに加え、謝礼群の中であっても1~8に当てはまる回答者が決して多いわけではない（他群よりは多いものの）という事情によると考えられる。

4. 寄付群と謝礼群で回答者の意識は異なるか

本小節では、各群の回答傾向の差異や類似性について、内閣支持や政党支持、さまざまな政治・社会トピックに対する考え方や態度といった回答者の意識に関する設問を考える。まずは回答者属性の時と同様に、全体群、寄付群、謝礼群、前回群の意識に関する回答比率が比較可能となるように、図表8に併記する。

図表8. 回答者群×意識のクロス集計

設問	選択肢	全体群	寄付群	謝礼群	前回群
問1 安倍内閣を支持するか	支持する	40%	41%	38%	44%
	支持しない	39%	41%	39%	31%
	関心がない	19%	16%	22%	23%
	無回答	2%	2%	1%	2%
問2 支持政党	自民党	35%	38%	30%	38%
	民主党	8%	8%	5%	4%
	公明党	4%	3%	4%	3%
	維新の党	1%	1%	0%	4%
	共産党	3%	4%	2%	0%
	おおさか維新の会	4%	4%	4%	0%
	社民党	1%	1%	0%	3%
	生活の党	1%	1%	1%	0%
	次世代の党	0%	0%	0%	0%
	日本を元気にする会	0%	0%	0%	0%
	新党改革	0%	0%	0%	0%
	その他	1%	1%	2%	0%
	支持する政党はない	41%	38%	49%	43%
	無回答	2%	1%	1%	2%
問3 生活満足度	大いに満足している	4%	5%	4%	7%
	ある程度満足している	58%	61%	54%	58%
	あまり満足していない	29%	28%	33%	28%
	全く満足していない	8%	6%	9%	7%
問4 幸福実感度	大いに感じている	9%	10%	10%	12%
	ある程度、感じている	66%	68%	64%	64%
	あまり感じている	21%	19%	21%	20%
	全く感じている	3%	2%	4%	3%
問5 10年後の日本は今より住みやすい国になっている	思う	10%	10%	9%	9%
	思わない	59%	59%	63%	67%
	わからない	31%	30%	28%	23%
	無回答	1%	1%	0%	2%
問6 民主的な政治について、安倍内閣になって	とても悪くなった	13%	13%	14%	
	少し悪くなった	19%	22%	16%	
	変わらない	48%	47%	55%	
	少し良くなった	11%	12%	10%	
問6 暮らし・経済について、安倍内閣になって	とても悪くなった	7%	7%	8%	
	少し悪くなった	25%	26%	23%	
	変わらない	44%	45%	44%	
	少し良くなった	17%	17%	18%	
問6 日本の国際的地位について、安倍内閣になって	とても悪くなった	5%	5%	6%	
	少し悪くなった	19%	20%	18%	
	変わらない	47%	47%	51%	
	少し良くなった	18%	20%	16%	
問6 文化・芸術・スポーツについて、安倍内閣になって	とても悪くなった	2%	2%	3%	
	少し悪くなった	5%	5%	7%	
	変わらない	54%	53%	56%	
	少し良くなった	29%	31%	26%	
問6 医療・介護・福祉について、安倍内閣になって	とても悪くなった	7%	7%	7%	
	少し悪くなった	22%	24%	23%	
	変わらない	53%	54%	55%	
	少し良くなった	10%	11%	8%	
問7 自分は日本社会のどの層に入るか	上	1%	1%	1%	2%
	中の上	19%	21%	15%	18%
	中の中	37%	38%	39%	41%
	下の下	24%	24%	24%	23%
問8 バスや電車、近所の公園などで子どもたちの声は	騒音だと感じる	7%	5%	12%	10%
	騒音だとは思えない	71%	75%	61%	69%
	どちらともいえない	20%	18%	25%	19%
	無回答	2%	1%	2%	2%
問9 去年の今ごろと比べひと月に使うお金が	増えた	41%	41%	43%	48%
	減った	19%	19%	17%	22%
	変わらない	38%	39%	39%	29%
	無回答	2%	1%	2%	1%
問10 あなたの「幸せ」にとって最も重要なのは	健康であること	51%	54%	41%	
	暮らしていけるお金があること	18%	17%	23%	
	家族や友人がいること	19%	19%	24%	
	社会的地位や評価があること	1%	0%	1%	
	生きがいや夢になれるものがあること	8%	8%	8%	
	無回答	3%	2%	3%	

設問	選択肢	全体群	寄付群	謝礼群	前回群	
問11 渋谷区と世田谷区の同性カップル公認制度を	評価する	42%	42%	49%		
	評価しない	26%	27%	21%		
	わからない	29%	29%	28%		
	無回答	3%	2%	2%		
問12 あなたが不安に思っていることがらは何か(いくつでも選択可)	就職	25%	26%	27%	35%	
	失業	21%	19%	26%	22%	
	所得	36%	36%	42%	40%	
	年金	81%	82%	87%	85%	
	医療	50%	50%	53%	49%	
	教育	26%	28%	28%	27%	
	治安	31%	32%	32%	29%	
	1人暮らし	22%	22%	20%	24%	
	インターネット社会	26%	28%	24%	24%	
	原発・エネルギー	39%	42%	36%	41%	
問13a 日本国憲法第9条1項を	地球温暖化・異常気象	44%	47%	40%	50%	
	巨大地震	46%	46%	50%	47%	
	自然災害	47%	48%	46%	45%	
	外交	26%	28%	26%	25%	
	憲法改正	33%	36%	30%	24%	
	その他	3%	3%	4%	3%	
	無回答	3%	1%	3%	1%	
	問13b 日本国憲法第9条2項を	改正すべきだ口	17%	16%	20%	
		改正すべきではない	57%	61%	53%	
		わからない	24%	21%	26%	
無回答		3%	2%	2%		
問14 戦後日本に今の憲法は	改正すべきだ	23%	23%	26%		
	改正すべきではない	46%	50%	42%		
	わからない	28%	25%	30%		
	無回答	3%	2%	2%		
問15 あなたが最も暮らしたいと思う住まい方は	かなり役立った	34%	38%	26%		
	ある程度役立った	52%	50%	60%		
	あまり役立っていない	9%	7%	10%		
	全く役立っていない	2%	1%	2%		
問16 国内労働力を今後確保していくのに最も有効なのは	無回答	3%	3%	2%		
	1人世帯	5%	4%	6%		
	1世代世帯(夫婦だけ)	22%	23%	25%		
	2世代世帯(親と子)	36%	34%	43%		
問17 女性が働きやすい環境をつくるために最も重要なのは	3世代世帯(親と子と孫)	32%	34%	21%		
	その他	3%	3%	3%		
	無回答	2%	2%	1%		
	出生率の向上をはかる	37%	37%	37%		
問18 民主的な政治について、戦後70年で日本社会は	外国からの移民を増やす	3%	3%	4%		
	仕事を持たない人の雇用を促す	47%	49%	45%		
	仕事を持っている人の生産性を上げる	6%	5%	10%		
	その他	3%	3%	1%		
問18 暮らし・経済について、戦後70年で日本社会は	無回答	4%	3%	3%		
	配偶者控除の撤廃	5%	5%	6%		
	指導的地位に就く女性の割合を増やす	6%	6%	4%		
	待機児童の解消	21%	21%	24%		
問18 日本の国際的地位について、戦後70年で日本社会は	長時間労働の是正	11%	12%	11%		
	在宅勤務など柔軟な勤務体系の導入	24%	25%	25%		
	産休や育休をとりやすくする	25%	25%	24%		
	その他	3%	3%	2%		
問18 文化・芸術・スポーツについて、戦後70年で日本社会は	無回答	5%	4%	4%		
	とても悪くなった	4%	4%	3%		
	少し悪くなった	8%	8%	9%		
	変わらない	23%	21%	27%		
問18 文化・芸術・スポーツについて、戦後70年で日本社会は	少し良くなった	40%	41%	40%		
	おおいに良くなった	19%	21%	18%		
	無回答	6%	5%	4%		
	とても悪くなった	3%	2%	4%		
問18 文化・芸術・スポーツについて、戦後70年で日本社会は	少し悪くなった	10%	10%	9%		
	変わらない	12%	12%	11%		
	少し良くなった	40%	40%	42%		
	おおいに良くなった	30%	32%	30%		
問18 文化・芸術・スポーツについて、戦後70年で日本社会は	無回答	6%	4%	4%		
	とても悪くなった	2%	2%	2%		
	少し悪くなった	9%	8%	10%		
	変わらない	23%	23%	24%		
問18 文化・芸術・スポーツについて、戦後70年で日本社会は	少し良くなった	42%	45%	40%		
	おおいに良くなった	18%	18%	20%		
	無回答	6%	5%	3%		
	とても悪くなった	1%	1%	1%		
問18 文化・芸術・スポーツについて、戦後70年で日本社会は	少し悪くなった	2%	2%	2%		
	変わらない	17%	16%	21%		
	少し良くなった	46%	49%	43%		
	おおいに良くなった	27%	28%	28%		
問18 文化・芸術・スポーツについて、戦後70年で日本社会は	無回答	6%	4%	4%		

設問	選択肢	全体群	寄付群	謝礼群	前回群
問18 医療・介護・福祉について、日本社会は	とても悪くなった	3%	3%	3%	
	少し悪くなった	10%	10%	11%	
	変わらない	17%	16%	19%	
	少し良くなった	43%	46%	42%	
	おおいに良くなった	21%	22%	22%	
	無回答	5%	4%	3%	
問19a 日本の原発についてあなたの考えに最も近いのは	増やすべきだ	3%	2%	3%	
	今のまま維持すべきだ	30%	27%	35%	
	減らすべきだ	39%	41%	37%	
	なくすべきだ	25%	27%	22%	
無回答	3%	2%	2%		
問19b 原発にかわるエネルギーについてあなたの考えに最も近いのは	太陽光や風力などの再生可能エネルギーを増やす	85%	85%	86%	
	石油や石炭などの化石燃料を増やす	1%	2%	1%	
	節電などで電力需要を減らす	10%	11%	9%	
	その他	3%	2%	3%	
無回答	1%	0%	1%		
問20 首都圏の中高年層に地方移住を促すのは	賛成	35%	37%	34%	
	反対	23%	25%	22%	
	わからない	40%	38%	42%	
無回答	1%	1%	2%		
問21 現在、地位や豊かさを得る機会は	平等にある	27%	26%	24%	
	平等にはない	72%	73%	75%	
無回答	2%	1%	1%		
問22 将来、地位や豊かさを得る機会は	平等にある	26%	26%	21%	
	平等にはない	72%	72%	77%	
無回答	2%	1%	2%		
問23 あなたは今の天皇に	親しみを感じる	65%	69%	58%	
	親しみを感じない	8%	7%	12%	
	どちらともいえない	26%	23%	29%	
無回答	2%	2%	1%		
問24 地元地方議会は首長や行政へのチェック機能を	果たしている	11%	11%	8%	
	果たしていない	43%	45%	43%	
	わからない	44%	43%	47%	
	無回答	1%	1%	1%	
問25 これからの日本が関係を最も深めていくべき国や地域は	米国	54%	54%	58%	
	中国	7%	7%	5%	
	韓国	2%	2%	3%	
	インド	2%	2%	3%	
	ロシア	1%	1%	2%	
	東南アジア諸国	19%	21%	14%	
	ヨーロッパ諸国	6%	5%	6%	
	その他	4%	4%	5%	
無回答	5%	5%	4%		
問26 日米安保についてあなたの考えに最も近いのは	これまで以上に強化すべきだ	13%	13%	15%	
	これまで通り維持すればよい	58%	60%	54%	
	将来はなくすべきだ	11%	12%	9%	
	ただちになくすべきだ	2%	2%	3%	
	わからない	15%	13%	18%	
	無回答	2%	1%	1%	
問27a 米国に感じる「親しみ」度は	1 (親しみを感じない)	3%	2%	5%	3%
	2	6%	6%	8%	6%
	3 (どちらともいえない)	29%	29%	27%	32%
	4	36%	38%	35%	33%
	5 (親しみを感じる)	23%	23%	22%	23%
無回答	3%	2%	2%	3%	
問27a 中国に感じる「親しみ」度は	1 (親しみを感じない)	48%	47%	57%	51%
	2	27%	30%	21%	27%
	3 (どちらともいえない)	16%	17%	15%	13%
	4	3%	3%	2%	3%
	5 (親しみを感じる)	1%	1%	1%	2%
無回答	5%	3%	3%	4%	
問27a 韓国に感じる「親しみ」度は	1 (親しみを感じない)	34%	34%	40%	38%
	2	29%	31%	25%	28%
	3 (どちらともいえない)	23%	24%	22%	20%
	4	7%	7%	7%	7%
	5 (親しみを感じる)	2%	2%	3%	3%
無回答	5%	3%	3%	4%	
問27a ロシアに感じる「親しみ」度は	1 (親しみを感じない)	39%	39%	42%	35%
	2	35%	37%	34%	36%
	3 (どちらともいえない)	18%	18%	20%	20%
	4	2%	2%	1%	4%
	5 (親しみを感じる)	1%	1%	0%	1%
無回答	5%	3%	3%	4%	
問27b 10年後の日米関係の改善度は	1 (悪くなっている)	2%	1%	3%	2%
	2	7%	8%	7%	7%
	3 (変わらない)	46%	45%	51%	45%
	4	26%	28%	20%	28%
	5 (良くなっている)	14%	14%	16%	15%
無回答	5%	4%	3%	4%	

設問	選択肢	全体群	寄付群	謝礼群	前回群
問27b 10年後の日中関係の改善度は	1 (悪くなっている)	26%	24%	36%	26%
	2	32%	34%	28%	34%
	3 (変わらない)	29%	30%	27%	28%
	4	6%	6%	4%	5%
	5 (良くなっている)	1%	1%	1%	1%
無回答	6%	4%	3%	5%	
問27b 10年後の日韓関係の改善度は	1 (悪くなっている)	20%	19%	30%	23%
	2	30%	32%	28%	32%
	3 (変わらない)	34%	35%	28%	31%
	4	9%	9%	9%	7%
	5 (良くなっている)	1%	1%	2%	2%
無回答	6%	4%	3%	5%	
問27b 10年後の日露関係の改善度は	1 (悪くなっている)	17%	16%	17%	12%
	2	29%	31%	27%	32%
	3 (変わらない)	42%	43%	46%	42%
	4	5%	5%	4%	8%
	5 (良くなっている)	1%	1%	1%	2%
無回答	6%	4%	4%	6%	
問28 市区町村議会議員選挙の関心度の順位は	1位	14%	14%	13%	
	2位	16%	16%	13%	
	3位	10%	11%	9%	
	4位	10%	10%	10%	
	5位	16%	16%	16%	
	6位	28%	28%	33%	
無回答	7%	5%	7%		
問28 市区町村長選挙の関心度の順位は	1位	22%	22%	19%	
	2位	17%	17%	17%	
	3位	14%	15%	11%	
	4位	16%	16%	19%	
	5位	18%	17%	19%	
	6位	7%	7%	7%	
無回答	7%	5%	7%		
問28 都道府県議会議員選挙の関心度の順位は	1位	2%	2%	2%	
	2位	6%	5%	7%	
	3位	17%	18%	13%	
	4位	31%	32%	30%	
	5位	19%	19%	22%	
	6位	18%	19%	19%	
無回答	7%	5%	7%		
問28 都道府県知事選挙の関心度の順位は	1位	13%	13%	14%	
	2位	14%	15%	16%	
	3位	34%	34%	38%	
	4位	17%	19%	14%	
	5位	9%	9%	7%	
	6位	6%	6%	4%	
無回答	7%	5%	7%		
問28 衆議院議員選挙の関心度の順位は	1位	38%	40%	39%	
	2位	12%	11%	13%	
	3位	11%	11%	12%	
	4位	5%	5%	5%	
	5位	23%	23%	21%	
	6位	5%	5%	3%	
無回答	7%	5%	7%		
問28 参議院議員選挙の関心度の順位は	1位	5%	4%	7%	
	2位	28%	30%	27%	
	3位	9%	9%	12%	
	4位	12%	13%	11%	
	5位	8%	9%	6%	
	6位	30%	31%	29%	
無回答	7%	5%	8%		
問29 あなたが重視する投票は	候補者名を書く「小選挙区」	61%	65%	56%	
	政党名を書く「比例代表」	15%	15%	17%	
	どちらともいえない	22%	18%	25%	
	無回答	2%	2%	2%	
問30 選挙制度改革についてあなたの考えに最も近いのは	今のままでよい	30%	28%	31%	
	小選挙区の比重を増やすべきだ	22%	23%	25%	
	比例代表の比重を増やすべきだ	5%	6%	6%	
	小選挙区だけにすべきだ	17%	18%	16%	
	比例代表だけにすべきだ	2%	1%	3%	
	中選挙区制に戻すべきだ	14%	17%	7%	
その他	5%	4%	7%		
無回答	4%	3%	5%		
問31 小選挙区と比例の重複立候補についてあなたの考えに近いのは	小選挙区で落選した候補者が、比例代表で救済されるのは良いことだ	10%	11%	9%	
	小選挙区で落選したのにおかしい	68%	70%	68%	
	わからない	20%	17%	21%	
無回答	2%	1%	2%		

4-2. 謝礼群の意識に関する特異性

ここでは図表8から、全体群や寄付群に比した謝礼群の特異性について、3-2節と同様にインプリケーションを引き出すことを試みる。その結果は右の通りである。

右の1~6に当てはまる典型的、代表的なペルソナとしては「現状に不満で将来に不安があるが、政治をはじめとする社会問題には関心がない」といった意識(心理)をもった人物が想定される。

1. 内閣支持に関心がない
2. 無党派層が多い
3. 生活に不満がある
4. 社会階層は下流を自認
5. 将来の暮らし向きや公平性を悲観
6. 各種社会問題に対しては現状維持、「どちらともいえない」「わからない」が多い

5. 終わりに

本稿では、それまで寄付しか選べなかった郵送調査「日本の世論」で、2015年調査から寄付をするか金券を受け取るか(いずれも500円分)の選択制を採用したことの影響が、調査対象者の協力度や回答内容にまで及ぶか否かを検証した。

その結果、協力度については影響を受けたと判断できるほどの変化は観測できなかったものの、最終的な結論を出すには今後も継続して観測を続ける必要があることがわかった。

回答内容については、回答者全体と寄付群の回答傾向にあまり違いは見られなかった。したがって、寄付を選んだグループのペルソナは国民全体の平均的な特性をもつ、いわゆる標準型ペルソナとでもいうような人物像に近いと言えるだろう。一方、謝礼群の回答傾向と回答者全体には明確な違いが見られ、さらに、寄付しか選択できなかった前回調査とも異なっていた。このことから謝礼を選んだグループのペルソナは他のどれとも似ていない特異なものと考えられ、その具体的なイメージを属性の設問と意識に関する設問の回答分析によって得られた結果からまとめると以下ようになる。

- I. 東京の賃貸マンションに住む、子どもがいる30代夫婦のサラリーマン世帯
- II. 現状に不満で将来に不安があるが、政治をはじめとする社会問題には関心がない

こういった特性をもつ人々が寄付よりも謝礼を選ぶ背景には、次のような理由があると考えられる。上のIから推測すれば、当該のペルソナが置かれている環境は、一般に管理職になる前の世代で富裕層ほどは所得が高くなく、子育てと仕事に忙殺されている状況と想像される。おそらく上のIIはそういった環境で副次的に生じたものなのではないか。つまり、生活するのに手一杯なので不満・不安は当然ある。しかし、だからといって社会問題に関心を持つほどの時間的・経済的な余裕がないということだ。もしそうであるならば、社会問題について答えねばならないアンケートに回答するモチベーションは、他の回答者グループ(I, IIに当てはまらない回答者)よりも相当に低いはずである。謝礼群の人々は、それにもかかわらず回答をしたのであるから、その補償として金銭的対価、つまり謝礼を要求したいという心理が働いたのではないか。

これは現段階では仮説にすぎない。今後の調査で追加的かつ継続的に検証していく必要がある。具体的には、過去に調査していない、余暇時間や家事等に関する生活実態を問う設問、「日本の世論」自体への回答モチベーションを問う設問、機会損失の補償を何に求めるか（金銭か、余暇時間か、名声か等）を問う設問を追加すること等が考えられる。

本稿で明らかにした謝礼を選んだグループの特性と類似した回答群について報告している先行研究がある。本多（2005）は、公募モニターを使った複数のインターネット調査の回答と従来型調査（無作為抽出した標本による訪問面接調査と留め置き調査）の回答を比較し、ネット調査の回答の相違点をまとめている。そのうち主なものが下の項目である。

これを、本稿における謝礼を選んだグループの特性と比較してみると、回答者属性については、①と②が明らかに異なっているが、③は謝礼群の「中所得が若干多く、低所得が少ない」、④は「IT・ネットリテラシーが高い」と通じるものがある。意識に関しては、生活意識の⑥が異なるが、⑦と⑫は謝礼群の「生活に不満がある」、⑧は「社会階層は下流を自認」、⑨と⑪は「将来の暮らし向きや公平性を悲観」との類似性が見られる。⑤と⑩については、仮に寄付ではなく謝礼を選ぶ回答者の心理だと考えてみても違和感がない。つまり、属性はともかく意識については本多（2005）で報告されたネット調査のサンプルと本稿の謝礼群はかなり似通っている。以上を勘案すると、ネット調査の公募モニターと謝礼群の母集団は意識という点では同一の母集団から抽出された可能性がある。

- ①自営業、派遣社員が多い
- ②単身世帯、夫婦のみ世帯が多い
- ③本人の収入がやや高い
- ④8割以上がインターネットを毎日利用
- ⑤インターネット調査への協力理由は「謝礼・景品がもらえる」がトップ
- ⑥生活意識については「現状維持志向」が大幅に少ない
- ⑦仕事満足度が大幅に低い
- ⑧階層帰属意識は「中の上」「中の下」「下」が多い
- ⑨「不公平感」を感じている人が多い
- ⑩生活重視度では、収入、財産を重視する者が大幅に多い
- ⑪生活不安については、ほとんどの項目で不安感が強い。特に、老後生活に不安感を持っている人が多い
- ⑫生活満足度が低い。内閣支持に関心がない

無論、この仮説を実証するためにはネット調査と連動した郵送調査を行う必要がある。これも今後の課題となるが、もし実証されれば、なぜ無作為抽出したサンプルによる調査と公募モニターによるネット調査の結果が乖離するのかを説明する一助となるだろう。

（毎日新聞社 世論調査室）

＜参考文献＞

大隈慎吾「調査インセンティブとしての謝礼と寄付の比較 —全国世論調査「日本の世論2014」のデータから—」『政策と調査』10, 37-40, 2016

＜資料リンク＞

本多則恵「インターネット調査は社会調査に利用できるか—実験調査による検証結果—」『労働政策研究報告書』17, <http://www.jil.go.jp/institute/reports/2005/documents/017.pdf>, 2005